

CSRレポート 2009

ASAHI FACILITIES Corporate Social Responsibility Report 2009



アサヒファシリティズの企業理念

建物・施設の将来のために

当社の存在価値は、建築物が存続する限りその環境をより良く維持し、発展させていくことにあります。この社会的役割を担っていくためにも竹中グループにおける位置づけを明確にするとともに、持続的な成長を遂げるべく「経営理念」を制定しています。この「経営理念」の具体的指針である「社是」および「われらのモットー」を合わせて「企業理念」として位置づけています。また、企業理念には従業員一人ひとりが理想と生きがいを持ち、研鑽、能力の向上を図っていくことへの期待がこめられています。

経営理念

顧客に替わって資産及びその環境を
常に最良の状態に維持運用することによって
より大きな価値を創出し社会に貢献する

社 是

正道を履み信義を重んじ堅実なるべし
勤勉業に従い職責を全うすべし
研鑽進歩を計り斯道に貢献すべし
上下和親し共存共栄を期すべし

われらのモットー

信用第一に
よりよい仕事を親切に
無駄をなくして安全に

編集方針

本レポートは、アサヒファシリティズのCSRに関する基本的な考え方や2008年度の主な活動とその成果を取りまとめたものです。

本レポートを通して、当社のCSR活動を広く社会に報告するとともに、アサヒファシリティズの従業員一人ひとりが理解し、CSR活動を推進できるよう、わかりやすい報告を心がけました。

対象期間

2008年1月～2008年12月
(一部、対象期間以外の活動内容も含まれます)

対象範囲

(株)アサヒファシリティズの活動を中心に、一部、竹中グループの活動を含んだ内容としています。

発行

2009年4月 次回：2010年4月(予定)

C O N T E N T S

トップメッセージ 3

アサヒファシリティズの概要 5

会社データ
事業の概要
竹中グループの主な会社一覧

CSR マネジメント 7

コーポレート・ガバナンス／リスクマネジメント 8

コーポレート・ガバナンス
基本方針
推進体制
リスクマネジメント
基本方針
事業復旧計画(BCP：Business Continuity Plan)

コンプライアンス／情報セキュリティ 9

コンプライアンス
基本方針
推進体制
情報セキュリティ
基本方針
推進体制

社会との共生 10

お客様のために／お取引先のために 11

お客様のために
最良の品質をお届けするために
CSの推進
お取引先のために
購買の基本方針
協力会社と連携して安全確保に注力

従業員のために／地域社会のために 12

従業員のために
基本方針
人材育成とキャリア支援
安全衛生
いきいきと働ける職場づくり
健康管理
地域社会のために
基本方針
文化・社会貢献活動
地域への貢献

環境との共生 14

環境保全への取り組み 15

基本方針
環境マネジメント
グリーン調達・グリーン購入
オフィス環境活動
エネルギー技術者の育成
環境関連技術・サービスの開発と適用
環境保全サービスの提供

トップメッセージ

100年企業に向けて 社会の持続的な発展に貢献します——



株式会社アサヒファシリティズ
取締役社長

常盤心之

創立40周年を契機に思いを新たに

アサヒファシリティズは、2009年3月に創立40年を迎えました。企業が社会の公器としての役割を果たしていくためには、事業活動の発展を通じて経済・社会・環境等幅広い分野における責任を果たすことが求められます。そのためには、企業規模を拡大するだけでなく、事業の品質はもとより経営の品質も向上させていかなければなりません。

1969年3月に「朝日建物企業株式会社」として営業を開

始し、以来、お客様が保有する建物・施設に対し最良のサービスを提供することにより資産価値を高め社会に貢献するという経営理念のもとに日々誠実かつ積極的な活動を展開しています。

創立40周年という記念の年を100年企業への発展に向けた契機とし、人・社会・環境と共鳴できる企業として持続的な発展を果たしていきたいという思いを新たにしています。

事業活動を通じてCO₂排出量を削減

グローバル化、高度情報化、環境保全など、社会環境が大きく変化を遂げているなかにおいて、米国金融危機に端を発した未曾有の世界的な景気悪化は、お客様の事業環境を激変させるものとなっています。

一方で、2008年7月には「環境・地球温暖化問題」を最大のテーマとした北海道洞爺湖サミットが開催され、温室効果ガスの削減を義務づけた京都議定書の第一約束期間(2008年～2012年)も始まり、地球環境保護への関心は、世界規模でかつてないほど高まってきています。建物・施設の運営、維持管理の分野においては、省エネ法で工場や大規模オフィスビルなどに対して将来的な

省エネ計画(中長期計画)の作成・提出と定期報告などが義務づけられるようになっていきます。また、東京都では「環境確保条例」の改正案が2008年6月に成立しました。約1,300の大規模事業所に温室効果ガス排出の総量削減が義務づけられることになり、今後はCO₂の排出が経営リスクとして認識されることが見込まれてきます。これらのお客様の経営課題に対しても、アサヒファシリティズは、建物管理の豊富な経験と実績をもとに、計測技術や制御技術など最新の省エネ技術を活用して、省エネ診断をはじめとした総合的なサポートをご提供し、課題解決をお手伝いしてまいります。

従業員一人ひとりが 社会の持続的な発展に向けた行動を

先に申しあげましたように、アサヒファシリティズとしての社会的責任を果たすためには、企業の経営品質を高めていかなければなりません。それは、事業活動のプロセスに倫理観や人間尊重、環境・社会への配慮まで組み入れることを意味しています。そして経営品質を高め、ステークホルダーから信頼され続けるための鍵は「人」にあります。「社是」の冒頭に「正道を履み、信義を重んじ堅実なるべし」と述べているように、従業員一人ひとりが、社会に対する責任を強く意識し、つねに高い倫理観

に裏打ちされた行動をとり、社会の持続的な発展のために何をすべきか、自ら考え実行していかなければならないと思っています。そして、こうした社会の公器としての役割行動を日々積み重ねることが、社会から信頼を得ることに必ずつながると信じています。

お客さまとともに、そして社会とともに成長し続ける企業であるために、アサヒファシリティズは、これからも社会的価値を創造し、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

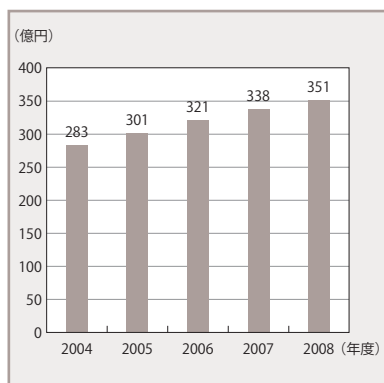
アサヒファシリティズの概要

建物は、その機能を長期にわたって発揮してこそ、優良な資産となります。
 わたしたちは、建物の生涯を通じたパートナーとして、
 「お客様の想い」がかたちとなった建物を、大切な資産としてお預りします。

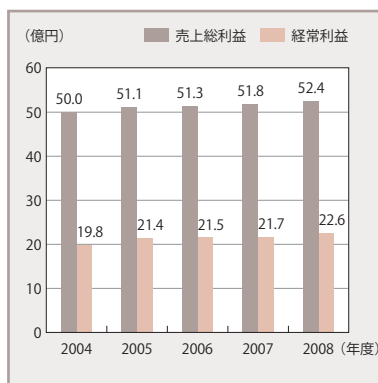
会社データ

商 号	株式会社 アサヒ ファシリティズ
設 立	1969年3月1日（昭和44年）
資 本 金	4億5,000万円
本社所在地	東京都江東区南砂2丁目5番14号
営 業 拠 点	札幌・仙台・東京・横浜・名古屋・大阪・京都・神戸・高松・広島・福岡
従 業 員 数	1,234名（2008年12月31日現在：パート含まず）
売 上 高	351億円（2008年12月期）
経 常 利 益	22.6億円（2008年12月期）
管理物件数	1,270物件（2008年12月31日現在）

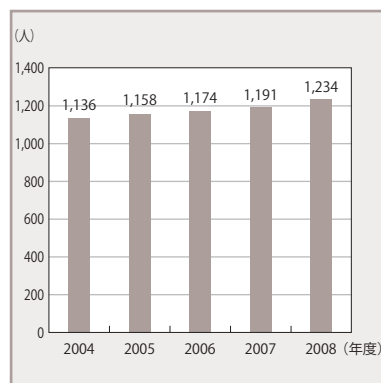
■売上高



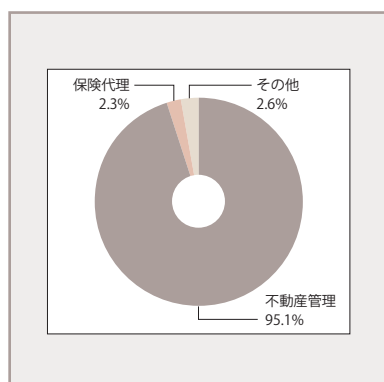
■売上総利益・経常利益



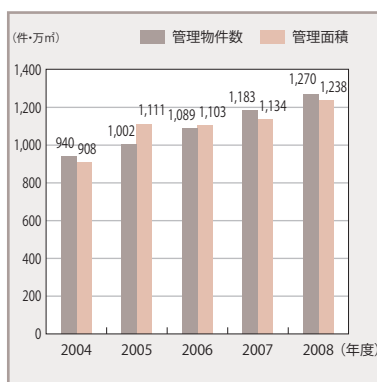
■従業員数(基準日：12月31日)



■事業別売上構成



■管理物件数・管理面積



事業の概要

不動産管理関連事業

●不動産管理事業	建物・施設の最適化を実現するビルマネジメント、キャッシュフローの最大化を実現するプロパティマネジメント、コア業務への資源集中を実現するファシリティマネジメントを中心とした不動産管理サービスを提供しています。
●不動産賃貸事業	サブリース等によりオフィスビル、駐車場等の賃貸サービスを提供しています。
●不動産仲介事業	管理物件を中心にテナント誘致等不動産の仲介サービスを提供しています。

保険代理事業・その他の事業

●保険代理事業	損害保険、生命保険などの総合的なリスクマネジメントプランを企画・提案する総合保険代理店として、法人向け、個人向けのサービスを提供しています。
●リース事業	グループ企業向けに自動車などのリースサービスを提供しています。
●売店事業	主に自動販売機による清涼飲料水、タバコ等の販売を提供しています。

竹中グループの主な会社一覧

竹中グループでは、事業計画・資産運用・維持保全・運用管理・リニューアル・設計施工などの提案を行い、お客様の資産およびその環境を総合的にサポートしています。

グループ各社との連携、豊富な知見・ノウハウなど竹中グループの総合力を活かして建物に関するあらゆるニーズに対応します。

■主なグループ会社

建設事業	
(株)竹中工務店	建設工事の請負並びに設計監理、不動産の開発・取引等
(株)竹中土木	土木工事の請負
(株)竹中道路	道路舗装を主とした工事の請負および舗装資材の製造、販売等
(株)朝日ビルド	鉄筋工事、型枠工事の施工、並びに施工管理
(株)東京朝日ビルド	鉄筋工事、型枠工事の施工、並びに施工管理
(株)TAKイーヴァック	電気設備工事、空調設備工事の設計並びに工事の請負
(株)TAKリビング	木製品の製造、販売および内装・インテリアの設計・施工
(株)朝日興産	石油、石油製品、建設資材の販売、ゴルフ練習場の経営および造園・グリーンインテリアの設計施工
マネジメント・エンジニアリング事業	
(株)TAKシステムズ	建築の設計、施工に関するCAD業務並びにコンサルティング
(株)TAKエンジニアリング	建築工事に伴うエンジニアリング、マネジメント業務の受託並びにコンサルティング、人材派遣業務
(株)TAKキャピタルサービス	ファクタリング業務および経理処理業務代行
(株)TAK-QS	積算業務および積算教育の受託
(株)クリエイト・ライフ	社員福利厚生および総務・人事に関する総合業務受託
(株)サンウェル・ジャパン	氷蓄熱システムの製造、販売、保守管理並びにこれに関連する研究開発の受託
開発事業	
(株)TAKリアルティ	不動産の開発、所有、賃貸借、売買、管理等
(株)裏磐梯高原ホテル	リゾートホテルおよびスキー場の経営

CSR マネジメント

コーポレート・ガバナンス／リスクマネジメント
コンプライアンス／情報セキュリティ

コーポレート・ガバナンス／リスクマネジメント

社会の信頼と期待に応え、事業を継続的に営んでいくために、コーポレート・ガバナンスの充実に努めるとともに、リスクの把握とそれに対処する体制を整えています。

コーポレート・ガバナンス

基本方針

当社は、持続的な企業業績の成長を図るため、競争力と経営の効率性を高めながら適法性と透明性を保ち、お客様・お取引先・従業員・地域社会などすべてのステークホルダーへの社会的責任(CSR)を果たしていける経営体制の構築に取り組んでいます。

推進体制

会社の機関として株主総会・取締役会・監査役などの法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みを整備しています。

●取締役会

取締役会は12名の取締役で構成(2008年度)し、経営方針、事業計画、組織など、経営上の重要な事項を審議・意思決定しています。

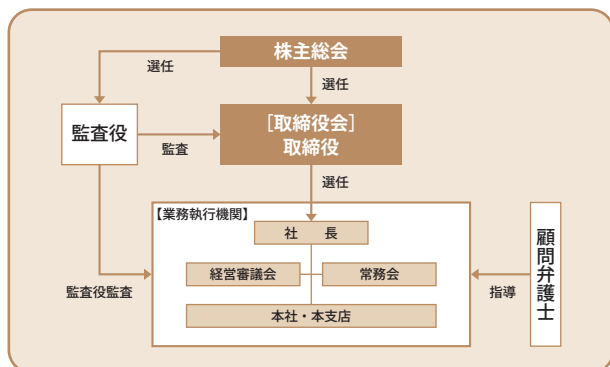
●「経営審議会」と「常務会」

取締役会の意思決定を速やかに具現化するために、経営の具体的基本方針および重要事項について審議を行う「経営審議会」と、日常の業務執行上の重要案件の決定並びに社長の諮問事項について協議し、必要な意見具申を行う「常務会」を設置しています。

●監査体制

非常勤監査役(2名)が、取締役の職務執行および会社の業務や財政状況を監査しています。これに加え、グループ連結決算の一環として外部監査法人が会計監査を実施し、会計および会計に関する内部統制の適正および適法性について、第三者の立場から検証しています。

■コーポレート・ガバナンス体制



リスクマネジメント

基本方針

当社は、事業規模の拡大に伴い、多様化するリスクを最小化すべく、内部統制の一環として、リスクマネジメントの充実強化に取り組んでいます。

事業復旧計画(BCP: Business Continuity Plan)

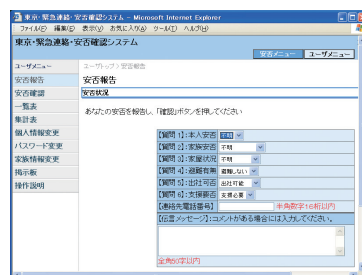
近年、国内外で大規模災害が多発する中で、災害に強い企業づくりが求められています。当社では、被災時に従業員・家族の安全を確保するとともに、迅速な対応によりお客様への役務の提供責任を果たすための「事業復旧計画」の策定を進めています。

2008年度は、東海地震並びに東南海・南海地震に備え、竹中グループによる合同震災訓練を、2月2日に実施しました。東海地方から四国地方にかけて最大震度6強の地震が午前7時に発生したことを想定し、目標とする時間内での安否確認、お客様および事業所被害状況の把握などについて検証しました。当社および竹中工務店をはじめグループ会社、協力会社などから総勢約7,000人が参加し、過去最大規模の訓練となりました。



震災訓練

事業復旧のベースとなる従業員・家族の安否確認については「緊急連絡・安否確認システム」の入力訓練を9月にも全社規模で実施し、徹底を図りました。また、新型インフルエンザに対する対応として、全従業員に予防マニュアルを配付し、予防対策を進めています。



緊急連絡・安否確認システム



新型インフルエンザ
予防マニュアル

コンプライアンス／情報セキュリティ

お客様から信頼され社会への責任を果たしていくために、コンプライアンスを最優先する組織・風土づくりと情報セキュリティの強化を進めています。

コンプライアンス

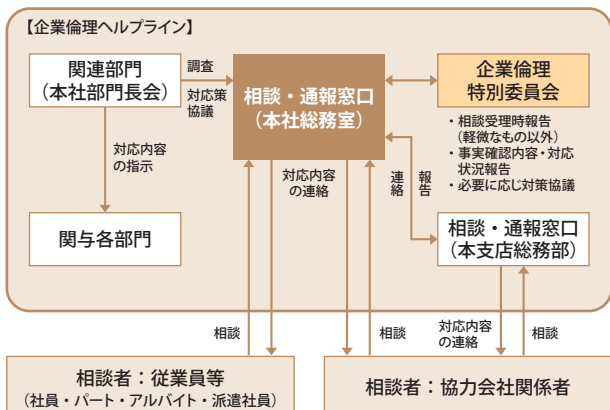
基本方針

当社は、経営理念の実現と企業の社会的責任への取り組みを一層深めるべく「企業倫理綱領」を制定。企業倫理を確立し、コンプライアンスを実践する経営を目指しています。

推進体制

企業倫理・コンプライアンスの推進のため「企業倫理特別委員会」を設置しています。
また、企業倫理に関わる問題を早期に発見し対応することによって、問題や被害の発生・拡大を防止するために、内部通報制度「企業倫理ヘルプライン」を開設し「公益通報者保護法」に沿った運用を行っています。

■企業倫理ヘルプライン対応フロー



■企業倫理綱領

1 企業活動の基本姿勢 当社は、経営理念に基づき顧客に替わって資産・環境を最良の状態に維持運用し、価値を創出することにより、社会の発展に貢献する。	5 社会への貢献 当社は、事業所等における活動を通じて地域社会とのコミュニケーションに努め、良好な関係を構築するとともに、全社において社会貢献活動を実施し、企業市民として社会の発展に寄与する。	8 国際社会への貢献 当社は、外資系企業等との取引にあたっては、その文化や慣習を尊重し、国際社会の融和に貢献するよう努める。
2 法令及び社会規範の遵守 当社は、社是を原点として、法令その他の社会規範を遵守し、公正、自由な市場競争を通じて良識ある企業活動を実践するとともに、政治、行政との健全な関係を堅持する。	6 従業員の尊重 当社は、従業員の人格及び個性を尊重するとともに、安全で衛生的な職場環境の整備に積極的に取り組み、従業員がその能力を十分に発揮しうる健全な企業環境を確保する。	9 実施体制の整備 経営幹部は、本綱領の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社会環境の変化を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行い、全役員・従業員に企業倫理の徹底を図る。
3 情報の開示 当社は、株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションに努め、必要な企業情報を公正に開示する。	7 反社会的勢力への対応 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える勢力及び団体とは一切関係を遮断し、これらの勢力からの不当な要求には応じず、毅然とした態度により対応を行う。また、自らもこれらの勢力及び団体を利用しない。	10 問題への対応 本綱領に反するような事態が発生したときには、経営幹部自らが問題解決にあたる姿勢を示し、社会へ迅速且つ的確に情報を公開するとともに、原因究明、厳正な対処、再発防止に努める。
4 地球環境への配慮 当社は、環境にやさしい建物管理技術の展開と、環境と調和する空間創造に努め、環境保全と経済発展が両立する社会の持続的発展に貢献する。		

情報セキュリティ

基本方針

当社は、お客様やお取引先の個人情報を含むさまざまな機密情報を保護するために「情報セキュリティ管理規程」「個人情報保護規程」を定め、情報保護・管理強化に取り組んでいます。

推進体制

機密情報の取り扱いに関しては、総務室(部)を主管部門とし、各部門長を「管理責任者」としています。
従業員には、情報取り扱いの留意事項を解説した「情報セキュリティガイド」「個人情報保護法ガイド」を配付し、意識の向上を図るとともに監査等により各種規程の遵守状況などをチェックしています。

●物理的・技術的管理の強化

情報漏洩防止のためのパソコン持ち出し制限、社外からの不正アクセス・攻撃防止のためのファイアーウォール設定などの対策を徹底しています。さらに指紋認証と暗号化の機能の組み合わせにより、パソコンやメディアの盗難・紛失に際しての重要データ保護を実現するとともに、継続的な強化に努めています。

●個人情報の保護(プライバシーポリシー)

当社は「プライバシーポリシー」を定めて適切な取り扱いに努めています。個人情報保護法・ガイドラインなどに基づき、従業員教育を実施するなど、個人情報保護に取り組んでいます。

社会との共生

お客様のために／お取引先のために
従業員のために／地域社会のために

お客様のために／お取引先のために

より良いサービスの提供ができるよう、お客様とのコミュニケーションを大切にしています。また、お取引先に対しては対等なパートナーとして尊重し、互いの品質向上・安全の確保と発展をめざしています。

お客様のために

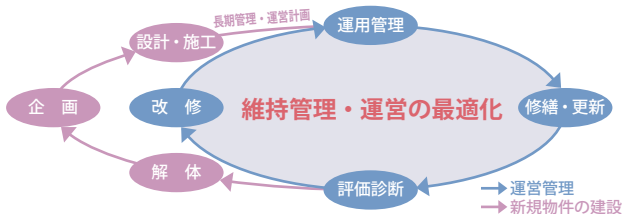
最良の品質をお届けするために

建物・施設は、その機能が保たれる限り、お客様に安全・安心を提供するとともに、地域に愛されることで、社会的資産に変化していきます。そのため当社では、一つひとつの建物・施設に精魂を傾け「最良の品質」を提供していかなければならないと考えています。

●LCM(ライフサイクルマネジメント)

建物・施設のライフサイクルにおいて、お客様の資産価値向上を支援することをLCM(ライフサイクルマネジメント)活動と位置づけ、お客様に対する取り組みの基本としています。機能の維持・向上・更新など建物・施設の生涯にわたって、最適な機能・品質でご利用いただくための総合的なお客様へのサポートです。

■LCM(ライフサイクルマネジメント)



●品質意識の高揚と改善活動

事業所や部署ごとの「QCサークル活動」や、竹中グループをあげての「全竹中開発改善大会」などで、TQM活動を推進し、グループ一体となって品質向上活動を展開しています。品質意識の高揚とたゆまない改善活動を展開しています。



第27回QCサークル全社大会

CSの推進

「お客様満足度」の一層の向上を図るために、不動産管理事業と保険代理事業において「お得意先満足度調査」を実施しています。調査を通してお客様の声を吸い上げ、品質に関する活動の検証と課題を抽出し、継続的に改善を行っています。

お取引先のために

購買の基本方針

当社では、取引にあたっては「購買取扱規程」に則って、お取引先各社に対して公平な競争機会を提供しています。同時に、各社のサービス・商品の品質や供給力、財務状況、環境への配慮などを公正に評価して、お取引先を選定あるいは取引継続の可否を判断しています。

●「下請法」への対応

2004年4月の改正により「下請代金支払遅延等防止法」に役務(サービス)の提供に係る下請取引が対象に追加されました。

当社の役務調達先には多数の「下請法」適用対象企業が含まれており、法令に対応した購買、経理の運用により、支払遅延などのトラブルを未然に防止するようにしています。

●協力会社との良好な関係を維持

緊密かつタイムリーに情報・意見交換を行うなど、個々のお取引先との対話を重視しています。

お取引先と当社の双方の品質向上・業務改善を進めていくために、品質などに問題や懸念があった場合は、直ちに協議して改善やトラブルの未然防止を図っています。

協力会社と連携して安全確保に注力

当社の事業活動を支えるお取引先における業務上の安全に配慮することも、企業の大切な責任だと考えています。

毎年、全国安全週間にあたる7月には当社従業員と協力会社関係者を対象に「安全衛生大会」を開催し、安全への意識高揚を図るとともに、優秀な協力会社従業員を表彰させていただくなど、パートナーシップの強化に努めています。



2008年度 安全衛生大会

従業員のために／地域社会のために

従業員一人ひとりが、能力を最大限に発揮し、いきいきと暮らせるよう、従業員に応える企業でありたいと考えています。社会の持続的な発展に貢献するため、良き企業市民として社会貢献活動を推進しています。

従業員のために

基本方針

「快適に過ごせ、安全で信頼できる、より良い建物づくり」に貢献するためには「人が原点」とであると当社は考えます。そのため、何事にも挑戦意欲をもって取り組んでいける人材を広く募り、個々の能力を最大限に発揮できる場を提供することで、従業員と会社双方の成長をめざしています。

人材育成とキャリア支援

多様な価値観を持つ従業員一人ひとりが、成長感と達成感を得ながら可能性を広げていくため「自主性の尊重と人材の最大活用」を基本に、能力開発や公平・公正に評価される制度づくりに力を注いでいます。

●雇用の状況

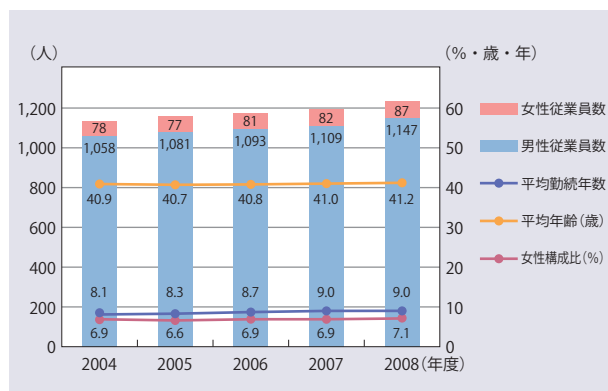
2008年12月末日現在、当社の従業員数(役員を除き、出向者、パートを含む)は1,571人で、うち男性は1,302人(82.9%)、女性は269人(17.1%)です。

2008年度の退職者(役員、パートを除く)は101人(離職率：8.2%)で、そのうち7人は定年退職者です。一方、新卒採用31人、中途採用112人の計143人(男性：129人、女性：14人、パートを除く)が入社しています。

■役員・従業員数の内訳(2008年12月31日現在)

	男性	女性	計	(平均年齢：社員)
役員	14人	0人	14人	37.8歳
社員	888人	73人	961人	(勤続年数：社員) 10.7年
嘱託・パート等	414人	196人	610人	

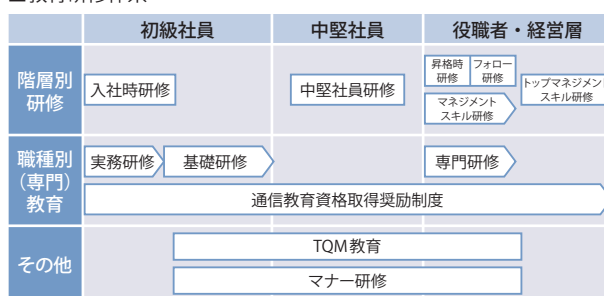
■従業員数の推移(パートを除く 基準日：12月31日)



●教育・研修制度

多様な研修制度によって専門知識や実務知識・技術、対人関係能力、課題形成・遂行能力を育成し、自律した従業員としての土台づくりとお客様へのサービス提供に必要な実務能力の向上を図っています。

■教育研修体系



●資格取得奨励制度

報奨金の支給など資格取得教育・バックアップ制度の充実により、建物・施設管理に必要な資格取得を奨励しています。この奨励制度の成果により、当社は業界有数の有資格者数を誇っています。

■主な資格取得者数(2008年12月現在：延べ人数)

建築物環境衛生管理技術者	288名	ファシリティマネジャー	40名
電気主任技術者	183名	宅地建物取引主任者	66名
電気工事士	514名	管理業務主任者・マンション管理士	42名
ボイラー技士	345名	警備員指導教育責任者	36名
冷凍保安責任者	300名	機械警備業務管理者	29名
消防設備士	321名	防災センター要員	318名
エネルギー管理士・管理員	155名	ビルクリーニング技能士	43名
危険物取扱者	478名	病院清掃受託責任者	46名
建築士	22名	保険関係資格者(損保・生保)	301名
建築設備検査資格者	77名	ファイナンシャルプランニング技能士	40名
特殊建築物調査資格者	77名	その他	2,911名

●技術研修センター

建物・施設管理業務は、緊急事態に対する迅速かつ的確な対応が求められます。しかし、実際の現場では緊急事態を意図的に経験することはできません。

そこで、実機を用いた研修を通じて緊急かつ危険が伴う事象や、誤操作で被害が甚大となる作業等について、いかなる状況下においても正確に対処できる技能習得を目的に技術研修センターを兵庫県川西市に新たに建設中であり、2009年7月に開所する予定です。

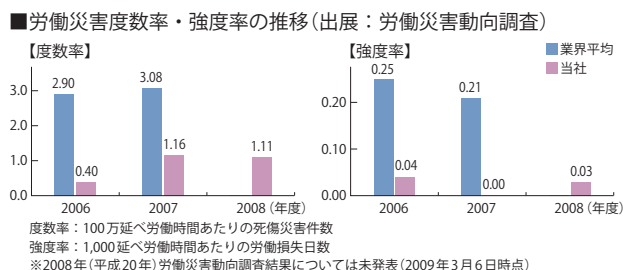


技術研修センター

従業員のために

安全衛生

従業員が健康で明るく働ける職場を実現するためには、安全を全ての仕事に優先することが必要だと考えています。役職者を対象とした「安全特別教育」の実施や、月次安全重点実施項目の設定と実行により、安全への意識高揚と再発防止を図っています。当社の労働災害度数率、強度率は建物サービス業平均と比べ良好な成績を維持しています。



いきいきと働ける職場づくり

仕事と家庭の両立に向けた「ワークライフバランス」の視点からの制度充実など、多様な世代や性差などに配慮しつつ、勤労意欲のある人が安心して健やかに働ける環境づくりに取り組んでいます。

健康管理

企業にとって何よりも大切な財産である従業員の身体と心の健康に配慮することは、企業の最も重要な責務の一つです。従業員一人ひとりが元気で活躍するために、健康診断項目の充実やストレスチェックの実施、フォロー体制の整備を行っています。

●EAPサービスの導入

当社では、身体の健康だけでなくメンタルヘルスケアにも注目し、ストレスの早期発見と未然防止などを目的として、EAP(Employee Assistance Program)サービスを導入しています。EAPサービスは従業員およびその家族が個人的な悩みや心配ごとを電話・Eメール・面接相談等により、専門のカウンセラーに相談できるプログラムとなっており、早期発見と、適切なケアに努めています。

■主な健康施策

制 度	内 容
成人病予防検診の受診奨励	成人病検診、人間ドックの受診者に対して受診費用を補助
インフルエンザ予防支援	インフルエンザの予防措置としてワクチン予防接種にかかる費用補助 新型インフルエンザ予防マニュアルを配付
EAP相談室	社外専門スタッフが電話・メール相談・面談に対応

地域社会のために

基本方針

当社は、企業の発展は社会とともにあると考え、積極的に社会貢献活動を推進し、ステークホルダーから信頼され共感される企業をめざしています。

文化・社会貢献活動

当社では、様々なかたちで芸術や文化活動の発展を支援しています。

●新国立劇場(特別賛助会員)

新国立劇場は、オペラ、バレエ、コンテンポラリーダンス、演劇という現代舞台芸術のためのわが国唯一の国立劇場として、1997年に開場いたしました。

当社は特別賛助会員として、より充実した公演活動、研修事業等を支援しています。

●SKIPシティ国際Dシネマ映画祭(協賛)

SKIPシティ国際Dシネマ映画祭は、フィルムを使用せず、デジタルで撮影・制作された作品のみにフォーカスした国際コンペティション映画祭です。

世界中から、エンターテインメント性とデジタルの新たな表現の可能性を感じる作品を公募し、次代を担うクリエイターを発掘することにより、新しい映像産業の発展に寄与することを目的に、2004年から毎年開催されています。当社はオフィシャルスポンサーとして映画祭を応援しています。

地域への貢献

地域の一員として社会と共生する企業であり続けるために、インターンシップの導入をはじめ、環境美化活動や防災活動など、地域に根ざした貢献活動を行っています。

●インターンシップ

当社では、2003年から大学生を対象としたインターンシップを実施しています。実際に仕事を体験してもらうことにより、学生の意識も高まるようです。

学生の方々を受け入れ、就労体験と就業意識の向上を促す機会を提供することは、私たちにとって重要な社会的責務の一つであると捉えています。



インターンシップ

環境との共生

環境保全への取り組み

環境保全への取り組み

自らの事業活動における環境負荷の低減や、環境関連サービスの提供を通じて、持続可能な社会の構築に貢献します。

基本方針

当社は、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、1999年に「アサヒファシリティズ地球環境憲章」を制定しました。

この憲章を、事業活動における基本的な考え方として、環境経営を推進しています。

■アサヒファシリティズ地球環境憲章

基本理念

(1999年12月策定)

アサヒファシリティズは
環境に配慮した資産運用サービスの展開と
環境と調和する空間創出・維持を通して
地域社会と地球環境に貢献する

行動指針

(1999年12月策定)

経営方針：

経営活動の目的機能の一つに「環境保全」を位置づけ、企業の社会的役割を明確にする。

全社推進体制：

社長を委員長とした「環境管理システム推進中央委員会」を核として、全社的体制で推進する。

環境保全の実践：

企業活動全般にわたり、環境保全に関して必要な目標を設定し、その管理を徹底する。

建物総合管理業務：

管理計画段階・建物運用段階において建物のライフサイクルを見据えた省資源・省エネルギー等の長期的環境保全を実現するとともに、改修・更新段階における廃棄物削減の実現に努力する。

保険代理業務及びリース業務：

オフィス型産業としての省資源・リサイクルの実現に努力することによって、循環型社会構築に貢献する。

環境政策への協力：

行政や国際機関の環境保全活動に協力し、またその政策の迅速な導入・定着に努力する。

啓蒙・人材育成：

全社員・関係者に対する啓蒙、人材育成を積極的かつ継続的に行い、環境保全活動の定着を図る。

広報活動：

企業活動を通じて当社の環境への取り組み姿勢を示すと共に、関連情報を提供するよう努力する。

社会への貢献：

企業活動を通じて社会貢献に努めると同時に、環境保護活動への参加・支援に努力する。また、地域社会とのコミュニケーションを図り、環境保全に協力する。

環境マネジメント

環境マネジメントを推進する有効なツールとして、ISO14001の積極的な認証取得と維持に努めています。未取得支店についても環境マネジメントに基づき、当社のISO運用に準じた取り組みを展開しています。

●推進体制

環境経営の推進にあたっては、最高意思決定機関として「環境管理システム推進中央委員会」を設置。取締役社長を委員長に経営幹部が出席し、方針の策定・活動の進捗状況の検証・課題や解決策の検討を行っています。

グリーン調達・グリーン購入

お取引先とともに、環境負荷の少ない資材・原材料や製品・サービスの調達・購入を優先的かつ積極的に進めています。

オフィス環境活動

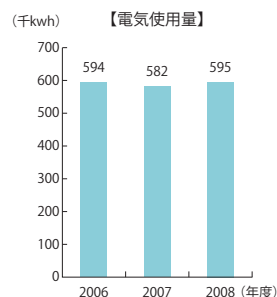
紙・文房具のグリーン購入、省エネ機器の導入や社有車の低公害車採用などに加え、休憩時間や不使用時の照明の消灯を実践しています。また、クールビズ・ウォームビズに伴う空調の省エネ運転や、オフィス内で発生する廃棄物の分別、ペーパーレス化の推進など地道な活動に取り組んでいます。しかし、電気については事務所スペースの増床等の影響もあり使用量が増加しました。



低公害車の導入

■オフィスにおける適正温度への取り組みと電気の使用量の推移

クールビズ COOLBIZ	
活動期間	6/1～9/30
冷房設定温度	28℃
服装等	上着の非着用 ノーネクタイ
ウォームビズ WARMBIZ	
活動期間	10/1～5/31
暖房設定温度	20℃
服装等	セーター等の着用

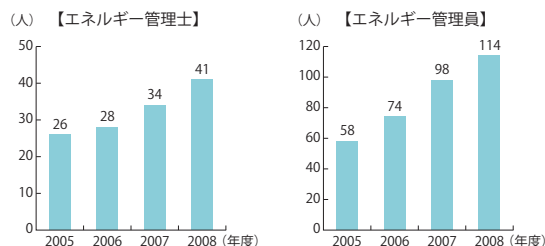


エネルギー技術者の育成

省資源・省エネルギー等に関わる社会的責任と共に、お客様の省エネルギーに関するニーズに対しては、確かな知識と技術に基づいた建物維持管理を通じた的確な対応・対策の立案が必須です。当社では、省エネ法への対応支援サービスの強化を含め、エネルギー管理士(員)等エネルギー技術者の育成を推進しています。

■「エネルギー管理士」資格取得に対する支援策と資格保有者の推移

措置	内容
報奨金および資格手当の支給	資格取得報奨金および資格手当を支給
受講料・受験料の負担支援	通信教育の受講料および試験の受験料を全額会社負担



Voice

京都議定書の発効もさることながら、新聞・ニュース等において報道される「地球温暖化」が及ぼす影響を知るにつれ「CO₂削減」に対する自分の役割を考えさせられていました。特に近年は、業務を遂行する中でも省エネ技術の必要性が顕著に高まっており、エネルギー分野のスペシャリストであるエネルギー管理士は、これからのビル管理エンジニアが持ち合わせなければならない「必須のモノサシだ」との思いが受験への動機となりました。

試験への取り組みは、会社の支援制度を利用したことで充分な試験対策ができました。

今後は新しい省エネ技術や製品に対する情報感度をもっと高め、資格取得を通じて得た知識をフルに活用して「CO₂削減」に貢献していきたいと思っています。

東京本店
アルソア本社ビル事業所

紙谷 建穂



環境関連技術・サービスの開発と適用

環境問題に対するニーズは高度化・多様化しており、これに応えるためには従来技術の利用・応用だけでなく、新たな技術を開発・適用していかなければならないと考えます。

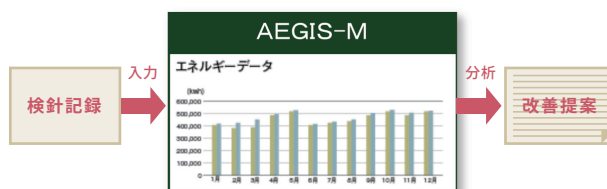
●遠隔管理システム ARBOR-web

当社が開発した遠隔管理システム「ARBOR-web」には、エネルギーデータを収集・管理する「BEMS」(Building Energy Management System)機能も備えています。BEMS機能の活用により、エネルギー使用状況や室内快適性を多面的に分析・評価することができ

●施設管理システム AEGIS-M

「AEGIS-M」は、ITを活用した当社の施設管理業務における標準システムです。電気・ガスなどの検針記録データを蓄積、活用することにより、お客様の判断に必要な情報を提供するとともに、効率的なエネルギー運用の改善提案を行います。

■提案イメージ



●コミショニングへの取り組み

当社は、竹中工務店による大規模複合ビル、ミッドランドスクエアの省エネルギーコミショニング業務に、施設管理会社としてデータの収集・提供等を通じて共同参画しています。このコミショニングにより、ビルオーナー様が社会的、法的、経済的に求められる省エネ活動をトータルに支援することができます。

【コミショニング】

建物機能、設備システムが最適に運用されていることを検証すること。省エネのコミショニングにおいては、省エネ推進活動を活性化させるマネジメントが成否の最大のポイントになる。

環境保全サービスの提供

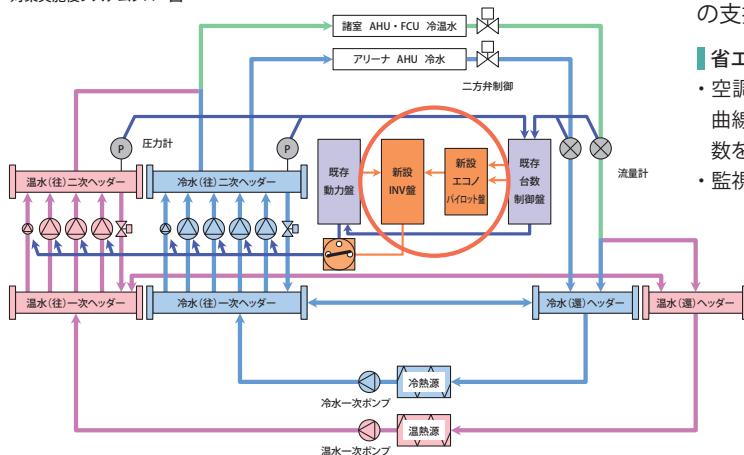
自社の事業活動における環境保全活動のみならず、お客様の建物・施設の環境負荷低減にも貢献しています。環境負荷測定やCO₂排出量削減、リサイクル活用推進、オフィスのグリーン化などの具体的な施策を提案・導入いただいています。

●省エネ実例キャンペーン

「実際に検討され、また実行された実例を共有し、お客様への提案へ展開する」ことを目的として、毎年、省エネルギー実例キャンペーンを実施しています。毎回多数の事例が集まり、お客様へのご提案を推進しています。

ドーム型球場(第1種エネルギー指定工場)における空調用ポンプの省エネルギー対策

対策実施後システムフロー図



本施設はイベント開催日と非開催日とで空調機の稼働時間や必要水量の変動が非常に大きく、また、従来の制御能力には限界がありました。そこで、効率的な送水方法を検討、ご提案し省エネルギー化の支援を行いました。

■省エネルギー活動の実施内容

- ・空調用冷水ポンプにインバーターを設置し、管路抵抗曲線に沿った流量の変化と共に圧力を変化させ、回転数をコントロールすることにより動力を低減。
- ・監視室からLANで常時、運転状態・削減効果を監視。

■具体的効果

- ・電力量の削減：
対前年△約41万kwh(2%の削減率)
 - ・冷水流量の削減：
対前年△約53万m³(24%の削減率)
 - ・CO₂排出量の削減：
対前年△229t-CO₂(2%の削減率)
- 算出条件：CO₂換算係数0.000555(t-CO₂/kwh)

活動事例 1

病院(第1種エネルギー指定工場)における熱源設備の運用改善による省エネルギー化

本施設では2005年の建物運用の開始時よりお客様と一体となって継続的に対策を講じて省エネルギー活動に取り組んでいます。

■省エネルギー活動の実施内容

- ・冷水の水バランスの調整並びに機器台数の調整による冷水流量の最適化。
- ・熱源設備および空調機の運転時間の最適化。
- ・吸収式冷温水発生機の冷却能力の見直し。

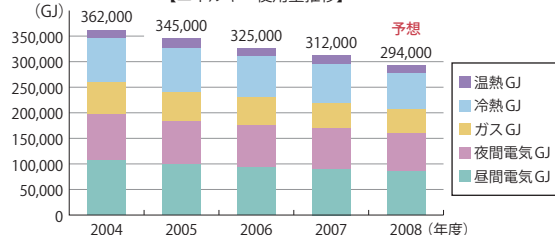
■具体的効果

- ・電力量の削減：対前年△約222万kwh(14%の削減率)
 - ・CO₂排出量の削減：対前年△1,234t-CO₂(14%の削減率)
- 算出条件：CO₂換算係数0.000555(t-CO₂/kwh)

活動事例 2

ホテル(第1種エネルギー指定工場)における省エネルギー対策

【エネルギー使用量推移】



※GJ(ギガジュール)：J(ジュール)はエネルギーの大きさを表す単位で、1GJは10⁹Jを意味します。
1GJは約26リットルの原油のもつエネルギーに相当します。

お客様との共同体制のもとホテルにおけるさまざまな省エネルギー対策を行い、2005年度より5年間で20%削減を目指し活動を推進しています。

■省エネルギー活動の実施内容

- ・外部ガラスに遮光幕、フィルム貼付による冷房負荷の低減。
- ・レストラン生簀ポンプインバーター設置による動力低減。
- ・航空障害灯およびダウンライトを省エネタイプへ変更。
- ・空調機の外気取入量の見直し。
- ・厨房冷蔵庫用冷却水ポンプインバーター設定見直し。

■具体的効果

- ・電力量の削減：対前年△約88万kwh(5%の削減率)
 - ・CO₂排出量の削減：対前年△487t-CO₂(5%の削減率)
- 算出条件：CO₂換算係数0.000555(t-CO₂/kwh)

活動事例 3

編集後記

本レポートを最後までお読みいただき、誠にありがとうございました。
当社は、これまで様々なCSR活動を推進してまいりましたが、今年度初めてこれらの活動をCSRレポートという形で報告させていただきました。
レポート作成にあたりましては、当社のCSRについての考えおよび活動ができるだけわかりやすくお伝えできるよう努めました。しかし、なにぶん初めての試みであり、とうてい十分とは考えておりません。今後、回を重ねることにより良いレポートを作成していきたいと考えております。
本レポートを通じ、より多くの皆さまに当社への理解を深めていただければ幸いです。本レポートについて、皆さまからのご意見・ご感想をお待ちしております。

株式会社 アサヒ ファシリティズ ASAHI FACILITIES INC.

本 社	東京都江東区南砂 2-5-14	〒136-0076	Tel : 03 (5683) 1181
北海道支店	札幌市中央区大通西 4-1	〒060-0042	Tel : 011 (231) 3332
東 北 支 店	仙台市青葉区国分町 3-4-33	〒980-0803	Tel : 022 (211) 1631
東 京 本 店	東京都江東区南砂 2-5-14	〒136-0076	Tel : 03 (5683) 1181
横 浜 支 店	横浜市西区花咲町 6-145	〒220-0022	Tel : 045 (411) 2061
名古屋支店	名古屋市中区錦 2-2-13	〒460-0003	Tel : 052 (231) 8821
大 阪 本 店	大阪市中央区北浜 2-6-26	〒541-0041	Tel : 06 (6201) 8661
京 都 支 店	京都市中京区壬生坊城町 24-1	〒604-8804	Tel : 075 (812) 1071
神 戸 支 店	神戸市中央区磯上通 7-1-8	〒651-0086	Tel : 078 (271) 0222
広 島 支 店	広島市中区橋本町 10-10	〒730-0015	Tel : 082 (222) 7500
九 州 支 店	福岡市博多区博多駅前 2-2-1	〒812-0011	Tel : 092 (441) 3767

お問い合わせ先：本社 企画室 Tel : 03 (5683) 1191
<http://asahifm.com/>

 株式会社 アサヒ ファシリティズ
<http://asahifm.com/>



印刷用紙は適切に管理された森林で生産されたことを示すFSC認証紙を使用しています。
印刷インクはVOC(揮発性有機化合物)成分が少ない植物性的大豆油インキを使用しています。
また、環境保全活動を積極的に推進するグリーンプリンティング認定工場で製造しました。